

### 飲食店との取引確認書

この様式は、第4号様式（間接取引用）に記入した事業者ごと、支給対象月（令和3年4月、5月）ごとに作成が必要です。

（申請者から当該事業者に作成を依頼して下さい。）

**※第4号様式（間接取引用）に記入した事業者が記入する欄**

住所・所在地	〒
法人名 (法人の場合のみ)	
店舗名	
電話番号	
代表者職・氏名	

※所在地や法人名等の記載はゴム印でも構いません。

(※1) から仕入れた酒類の納入先について、下記のとおりで間違いありません。

(※1) は、支援金の申請者の法人名又は個人事業者等名を記入してください。

飲食店名 (※2)	
飲食店所在地	
飲食店電話番号	
取引内容	

(※2) 下記の都道府県の飲食店を記入して下さい。

4月分・・・東京都、大阪府、京都府、兵庫県、宮城県、埼玉県、千葉県、神奈川県、愛知県、愛媛県、沖縄県に所在する飲食店

5月分・・・三重県、東京都、大阪府、京都府、兵庫県、宮城県、埼玉県、千葉県、神奈川県、愛知県、愛媛県、沖縄県、北海道、群馬県、石川県、熊本県、岐阜県、岡山県、広島県、福岡県に所在する飲食店